



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月18日

上場会社名 株式会社 きらやかホールディングス
(株式会社 殖産銀行分)

上場取引所 東
本社所在都道府県 山形県

コード番号 8378

(URL <http://www.kirayaka-hd.co.jp>)

代表者 株式会社 きらやかホールディングス
取締役社長 澤井 誠介

問合せ先責任者 株式会社 きらやかホールディングス

取締役グループ統括マネージャー 佐川 章 TEL (023) 628-3944
株式会社 殖産銀行

取締役総合企画部長 須藤 庄一郎 TEL (023) 623-8111

中間決算取締役会開催日 平成17年11月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月8日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	7,651	3.3	605	190.6
16年9月中間期	7,404	5.5	208	50.8
17年3月期	15,402		749	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	607	186.1	9	56
16年9月中間期	212	68.3	3	34
17年3月期	629		9	90

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 63,581,249株 16年9月中間期 63,610,947株 17年3月期 63,602,761株
会計処理の方法の変更 無
経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	5	00		
16年9月中間期	2	50		
17年3月期			5	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年9月中間期	664,333	22,783	3.4	358 41	7.51
16年9月中間期	654,631	23,461	3.6	368 86	7.59
17年3月期	647,441	23,210	3.6	365 01	7.56

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 63,567,825株 16年9月中間期 63,606,080株 17年3月期 63,588,224株
期末自己株式数 17年9月中間期 60,175株 16年9月中間期 21,920株 17年3月期 39,776株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円 14,700	百万円 700	百万円 700	円 銭 2 50	円 銭 7 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円01銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

第158期中(平成17年9月30日現在)中間貸借対照表

(金額単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	21,701	預 金	606,964
コ ー ル ロ ー ン	21,600	譲 渡 性 預 金	10,103
商 品 有 価 証 券	11	コ ー ル マ ネ ー	113
金 銭 の 信 託	1,990	借 用 金	2,860
有 価 証 券	126,913	外 国 為 替	0
貸 出 金	467,182	そ の 他 負 債	11,262
外 国 為 替	478	退 職 給 付 引 当 金	2,184
そ の 他 資 産	10,114	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,185
動 産 不 動 産	8,688	支 払 承 諾	6,875
繰 延 税 金 資 産	3,686	負 債 の 部 合 計	641,549
支 払 承 諾 見 返	6,875	(資 本 の 部)	
貸 倒 引 当 金	4,910	資 本 金	7,700
		資 本 剰 余 金	5,641
		資 本 準 備 金	5,641
		そ の 他 資 本 剰 余 金	0
		利 益 剰 余 金	8,302
		利 益 準 備 金	1,890
		任 意 積 立 金	5,458
		中 間 未 処 分 利 益	954
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,746
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	584
		自 己 株 式	22
		資 本 の 部 合 計	22,783
資 産 の 部 合 計	664,333	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	664,333

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

第158期中 (平成17年 4月 1日 から
平成17年 9月30日 まで) 中間損益計算書

(金額単位: 百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	7,651
資 金 運 用 収 益	5,979
(うち貸出金利息)	(5,564)
(うち有価証券利息配当金)	(404)
役 務 取 引 等 収 益	1,038
そ の 他 業 務 収 益	184
そ の 他 経 常 収 益	448
経 常 費 用	7,045
資 金 調 達 費 用	193
(うち預金利息)	(121)
役 務 取 引 等 費 用	507
そ の 他 業 務 費 用	174
営 業 経 費	5,395
そ の 他 経 常 費 用	773
経 常 利 益	605
特 別 利 益	101
特 別 損 失	28
税 引 前 中 間 純 利 益	678
法人税、住民税及び事業税	9
法 人 税 等 調 整 額	60
中 間 純 利 益	607
前 期 繰 越 利 益	348
土地再評価差額金取崩額	1
中 間 未 処 分 利 益	954

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物： 15年～50年

動産： 3年～6年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,203百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（4,401百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金利スワップの特例処理によっております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当中間会計期間から適用しております。これにより税引前中間純利益は21百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

(中間貸借対照表・中間損益計算書関係)

従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するもの出資持分は、「その他資産」中のその他の資産に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分240百万円が証券取引上の有価証券と定義されたことに伴い、当中間期から「有価証券」に含めて表示しております。また、当該組合の営業により獲得した損益の持分相当額10百万円については、従来、「その他経常収益」中のその他の経常収益に含めて表示しておりましたが、当中間期から「資金運用収益」中の有価証券利息配当金に含めて表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 10百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 1,594百万円、延滞債権額は 21,252百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 35百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 5,457百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 28,338百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、6,872百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 27,115 百万円

その他 2 百万円

担保資産に対応する債務

預金 933 百万円

上記のほか、為替決済、共同システム等の取引の担保として、有価証券18,367百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 669百万円あります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、51,380百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが43,291百万円あります。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 動産不動産の減価償却累計額 7,857百万円
10. 動産不動産の圧縮記帳額 1,024百万円 (当中間会計期間圧縮記帳額 - 百万円)
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金 2,860百万円が含まれております。
12. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,197百万円
13. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 673百万円
上記金銭債権総額は、監査役が代表取締役を兼任している会社に対するものであります。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

建物・動産	129 百万円
その他	95 百万円
2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額 434百万円及び貸出金償却 226百万円を含んでおります。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

比較中間貸借対照表 (主要内訳)

(金額単位:百万円)

科 目	平成17年 中間期末(A)	平成16年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成16年度末 (要約)(C)	比 較 (A - C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	21,701	25,208	3,507	33,860	12,158
コ ー ル 口 ー ン	21,600	41,200	19,600	31,200	9,600
商 品 有 価 証 券	11	8	2	9	1
金 銭 の 信 託	1,990	1,980	10	1,984	5
有 価 証 券	126,913	99,971	26,942	84,136	42,777
貸 出 金	467,182	464,923	2,259	472,558	5,375
外 国 為 替	478	448	29	532	53
そ の 他 資 産	10,114	4,968	5,145	8,746	1,368
動 産 不 動 産	8,688	8,844	155	8,704	16
繰 延 税 金 資 産	3,686	3,812	126	3,553	132
支 払 承 諾 見 返	6,875	6,829	45	7,032	157
貸 倒 引 当 金	4,910	3,565	1,344	4,879	31
資 産 の 部 合 計	664,333	654,631	9,701	647,441	16,891
(負 債 の 部)					
預 金	606,964	608,180	1,216	602,632	4,332
譲 渡 性 預 金	10,103	7,307	2,796	4,343	5,760
コ ー ル マ ネ ー	113	111	2	107	5
借 用 金	2,860	3,463	603	3,140	280
外 国 為 替	0	2	2	3	2
そ の 他 負 債	11,262	2,196	9,065	3,743	7,519
退 職 給 付 引 当 金	2,184	1,888	295	2,043	141
再評価に係る繰延税金負債	1,185	1,188	3	1,184	0
支 払 承 諾	6,875	6,829	45	7,032	157
負 債 の 部 合 計	641,549	631,170	10,379	624,230	17,318
(資 本 の 部)					
資 本 金	7,700	7,700	-	7,700	-
資 本 剰 余 金	5,641	5,641	0	5,641	0
資 本 準 備 金	5,641	5,641	-	5,641	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	-	0	-	0
利 益 剰 余 金	8,302	8,850	548	7,855	446
利 益 準 備 金	1,890	1,826	64	1,857	32
任 意 積 立 金	5,458	6,466	1,008	6,458	1,000
中間(当期)未処分利益	954	558	395	459	1,414
土 地 再 評 価 差 額 金	1,746	1,750	4	1,744	1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	584	472	112	283	868
自 己 株 式	22	8	14	14	7
資 本 の 部 合 計	22,783	23,461	678	23,210	427
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	664,333	654,631	9,701	647,441	16,891

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

比較中間損益計算書 (主要内訳)

(金額単位:百万円)

科 目	平成17年 中間期(A)	平成16年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成16年度 (要 約)
経 常 収 益	7,651	7,404	246	15,402
資 金 運 用 収 益	5,979	6,015	35	12,215
(うち貸出金利息)	(5,564)	(5,658)	(94)	(11,330)
(うち有価証券利息配当金)	(404)	(347)	(56)	(864)
役 務 取 引 等 収 益	1,038	886	151	1,771
そ の 他 業 務 収 益	184	296	111	765
そ の 他 経 常 収 益	448	206	242	651
経 常 費 用	7,045	7,196	150	16,152
資 金 調 達 費 用	193	195	1	402
(うち預金利息)	(121)	(138)	(17)	(269)
役 務 取 引 等 費 用	507	460	46	855
そ の 他 業 務 費 用	174	282	107	958
営 業 経 費	5,395	5,461	66	10,845
そ の 他 経 常 費 用	773	795	22	3,090
経 常 利 益	605	208	397	749
特 別 利 益	101	130	29	338
特 別 損 失	28	11	17	31
税引前中間(当期)純利益	678	327	350	442
法人税、住民税及び事業税	9	9	0	19
法 人 税 等 調 整 額	60	105	44	167
中 間 (当 期) 純 利 益	607	212	395	629
前 期 繰 越 利 益	348	335	13	335
土地再評価差額金取崩額	1	10	12	16
退職給与積立金取崩額	-	-	-	8
自己株式処分差損	-	-	-	0
中 間 配 当 額	-	-	-	159
中間配当に伴う利益準備金積立額	-	-	-	31
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	954	558	395	459

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

リース取引関係

当中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額
動 産 985 百万円	動 産 823 百万円	動 産 955 百万円
その他 687 百万円	その他 267 百万円	その他 358 百万円
合 計 1,673 百万円	合 計 1,091 百万円	合 計 1,314 百万円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
動 産 359 百万円	動 産 260 百万円	動 産 351 百万円
その他 170 百万円	その他 97 百万円	その他 130 百万円
合 計 530 百万円	合 計 358 百万円	合 計 482 百万円
中間会計期間末残高相当額	中間会計期間末残高相当額	期末残高相当額
動 産 625 百万円	動 産 562 百万円	動 産 603 百万円
その他 516 百万円	その他 170 百万円	その他 227 百万円
合 計 1,142 百万円	合 計 733 百万円	合 計 831 百万円
・ 未経過リース料中間会計期間末残高相当額	・ 未経過リース料中間会計期間末残高相当額	・ 未経過リース料期末残高相当額
1 年内 279 百万円	1 年内 211 百万円	1 年内 232 百万円
1 年超 897 百万円	1 年超 546 百万円	1 年超 629 百万円
合 計 1,177 百万円	合 計 757 百万円	合 計 861 百万円
・ 当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	・ 当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	・ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 152 百万円	支払リース料 115 百万円	支払リース料 258 百万円
減価償却費相当額 132 百万円	減価償却費相当額 101 百万円	減価償却費相当額 225 百万円
支払利息相当額 83 百万円	支払利息相当額 18 百万円	支払利息相当額 43 百万円
・ 減価償却費相当額の算定方法	・ 減価償却費相当額の算定方法	・ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
・ 利息相当額の算定方法	・ 利息相当額の算定方法	・ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間会計期間への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間会計期間への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

有価証券関係

当中間会計期間末（平成17年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項なし。

前中間会計期間末（平成16年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項なし。

前事業年度末（平成17年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項なし。

**平成17年度中間期
決算説明資料**

株式会社 きらやかホールディングス

(株式会社 殖産銀行分)

【 目 次 】

平成17年度中間期 決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘（国内業務部門）	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	4
6. R O E	単	4

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金の状況	単・連	6
(1) 償却・引当基準	単・連	6
(2) 貸倒引当金の内訳	単・連	6
3. 金融再生法開示債権	単	7
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	7
5. 自己査定、開示及び償却・引当との関係	単	8
6. 業種別貸出金状況等			
(1) 業種別貸出金	単	9
(2) 消費者ローン残高	単	9
(3) 中小企業等貸出金比率	単	9
7. 預金等、貸出金の残高	単	10
8. 預り資産残高	単	10

有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準	単・連	11
2. 評価損益	単・連	11

平成17年度中間期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

		17年中間期	16年中間期比	16年中間期	16年度
業 務 粗 利 益	1	6,326	66	6,259	12,535
(除 く 債 券 関 係 損 益)	2	6,325	69	6,256	12,752
国 内 業 務 粗 利 益	3	6,315	66	6,248	12,509
(除 く 債 券 関 係 損 益)	4	6,314	69	6,245	12,725
資 金 利 益	5	5,787	33	5,820	11,814
役 務 取 引 等 利 益	6	526	103	422	908
そ の 他 業 務 利 益	7	1	4	5	213
(うち 債 券 関 係 損 益)	8	0	2	3	216
国 際 業 務 粗 利 益	9	11	0	11	26
(除 く 債 券 関 係 損 益)	10	11	0	11	26
資 金 利 益	11	1	0	0	0
役 務 取 引 等 利 益	12	4	0	3	6
そ の 他 業 務 利 益	13	8	0	8	20
(うち 債 券 関 係 損 益)	14	-	-	-	-
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	15	5,156	80	5,237	10,410
人 件 費	16	2,822	62	2,884	5,731
物 件 費	17	2,062	19	2,082	4,215
税 金	18	272	1	270	462
業 務 純 益 (一 般 貸 引 繰 入 前)	19	1,170	147	1,022	2,125
除 く 債 券 関 係 損 益	20	1,169	150	1,019	2,342
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	21	96	347	250	211
業 務 純 益	22	1,073	200	1,273	1,914
うち 債 券 関 係 損 益	23	0	2	3	216
臨 時 損 益	24	466	597	1,064	2,663
不 良 債 権 処 理 額	25	564	354	918	2,594
貸 出 金 償 却	26	226	209	435	1,352
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	27	337	144	482	1,240
債 権 売 却 損	28	-	-	-	1
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 +)	29	660	6	667	2,805
株 式 関 係 損 益	30	399	229	170	412
株 式 等 売 却 益	31	417	246	170	412
株 式 等 売 却 損	32	15	15	-	-
株 式 等 償 却	33	2	2	0	0
そ の 他 臨 時 損 益	34	302	14	317	481
経 常 利 益	35	605	397	208	749
特 別 損 益	36	72	46	119	307
うち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	37	7	0	8	23
動 産 不 動 産 処 分 益	38	-	3	3	7
動 産 不 動 産 処 分 損	39	7	3	11	31
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	40	678	350	327	442
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	41	9	0	9	19
法 人 税 等 調 整 額	42	60	44	105	167
中 間 (当 期) 純 利 益	43	607	395	212	629

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

		17年中間期		16年中間期	16年度
			16年中間期比		
連 結 粗 利 益	1	6,611	79	6,531	13,093
資 金 利 益	2	5,895	17	5,913	12,016
役 務 取 引 等 利 益	3	705	101	604	1,270
そ の 他 業 務 利 益	4	9	3	13	193
営 業 経 費	5	5,571	34	5,605	11,173
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	719	16	735	2,865
貸 出 金 償 却	7	249	216	466	1,393
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	8	370	139	509	1,249
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	9	99	340	241	220
債 権 売 却 損	10	-	-	-	1
株 式 等 関 係 損 益	11	616	445	170	412
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	12	18	12	6	14
そ の 他	13	70	39	110	146
経 常 利 益	14	884	627	256	665
特 別 損 益	15	84	45	130	329
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	16	968	581	387	335
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	17	148	106	41	46
法 人 税 等 調 整 額	18	43	52	96	176
少 数 株 主 利 益	19	84	81	3	95
中 間 (当 期) 純 利 益	20	692	446	245	654

(注)連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

連 結 子 会 社 数	3	-	3	3
持 分 法 適 用 会 社 数	2	-	2	2

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	17年中間期		16年中間期	16年度
		16年中間期比		
(1) 業務純益(一般貸引繰入前)	1,170	147	1,022	2,125
職員一人当たり(千円)	1,869	278	1,590	3,347
(2) 業務純益	1,073	200	1,273	1,914
職員一人当たり(千円)	1,714	266	1,980	3,015

(注)職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘(国内業務部門)【単体】

(単位:%)

	17年中間期		16年中間期	16年度
		16年中間期比		
(1) 資金運用利回 (A)	1.99	0.02	1.97	2.02
貸出金利回	2.41	0.06	2.47	2.46
有価証券利回	0.71	0.11	0.60	0.77
(2) 資金調達原価 (B)	1.75	0.01	1.76	1.76
預金等利回	0.04	-	0.04	0.04
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.24	0.03	0.21	0.26

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	17年中間期		16年中間期	16年度
		16年中間期比		
債券関係損益	0	2	3	216
売却益	175	110	286	741
償還益	0	0	0	0
売却損	154	128	282	936
償還損	20	20	-	21
償却	-	-	-	-

株式関係損益	399	229	170	412
売却益	417	246	170	412
売却損	15	15	-	-
償却	2	2	0	0

5. 自己資本比率(国内基準)【連結】

(単位:百万円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
	[速報値]	17年3月末比	16年9月末比		
(1) 自己資本比率	7.48%	- %	0.03%	7.48%	7.51%
(2) 基本的項目	20,774	145	641	20,919	21,416
(3) 補完的項目	3,875	247	14	4,122	3,889
(イ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	1,319	1	3	1,318	1,322
(ロ) うち劣後ローン残高	1,084	348	572	1,432	1,656
(4) 控除項目	50	-	-	50	50
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	50	-	-	50	50
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	24,599	392	656	24,992	25,255
(6) リスクアセット	328,789	4,956	7,159	333,746	335,948

<参考> 自己資本比率(国内基準)【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
	[速報値]	17年3月末比	16年9月末比		
(1) 自己資本比率	7.51%	0.05%	0.08%	7.56%	7.59%
(2) 基本的項目	20,718	304	833	21,023	21,552
(3) 補完的項目	3,835	250	16	4,085	3,851
(イ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	1,319	1	3	1,318	1,322
(ロ) うち劣後ローン残高	1,084	348	572	1,432	1,656
(4) 控除項目	50	-	-	50	50
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	50	-	-	50	50
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	24,503	554	850	25,058	25,353
(6) リスクアセット	326,120	5,298	7,693	331,418	333,814

6. ROE【単体】

(単位:%)

	17年中間期			16年中間期	16年度
		16年中間期比			
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	5.08	0.67		4.41	9.22
業務純益ベース	4.66	0.83		5.49	8.30
中間(当期)純利益ベース	2.64	1.73		0.91	2.73

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却:実施

未収利息不計上基準:自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する債権。

【単体】

(単位:百万円)

		17年9月末		17年3月末	16年9月末	
		17年3月末比	16年9月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,594	819	1,321	2,413	2,915
	延滞債権額	21,252	773	4,704	20,479	16,548
	3ヵ月以上延滞債権額	35	216	33	251	68
	貸出条件緩和債権額	5,457	55	422	5,402	5,035
	(合計)	28,338	207	3,772	28,545	24,566

貸出金残高(未残)	467,182	5,375	2,259	472,558	464,923
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.34	0.17	0.28	0.51	0.62
	延滞債権額	4.54	0.21	0.99	4.33	3.55
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.05	0.01	0.05	0.01
	貸出条件緩和債権額	1.16	0.02	0.08	1.14	1.08
	(合計)	6.06	0.02	0.78	6.04	5.28

【連結】

(単位:百万円)

		17年9月末		17年3月末	16年9月末	
		17年3月末比	16年9月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,594	819	1,321	2,413	2,915
	延滞債権額	21,477	830	4,715	20,646	16,761
	3ヵ月以上延滞債権額	35	216	33	251	68
	貸出条件緩和債権額	5,469	56	421	5,413	5,048
	(合計)	28,575	148	3,782	28,723	24,792

貸出金残高(未残)	468,140	5,175	2,443	473,316	465,697
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.34	0.16	0.28	0.50	0.62
	延滞債権額	4.58	0.22	0.99	4.36	3.59
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.05	0.01	0.05	0.01
	貸出条件緩和債権額	1.16	0.02	0.08	1.14	1.08
	(合計)	6.10	0.04	0.78	6.06	5.32

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

一般貸倒引当金

債務者区分	引当基準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金を計上
要注意先債権	過去の貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金を計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金を計上

個別貸倒引当金

債務者区分	償却・引当基準
破綻懸念先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を算出した額を個別貸倒引当金に繰入
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない全額を、予想損失額として、個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金の内訳

【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
	17年3月末比	16年9月末比		
貸倒引当金	4,910	31	1,344	3,565
一般貸倒引当金	1,432	96	558	873
個別貸倒引当金	3,478	65	786	2,692

【連結】

(単位:百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
	17年3月末比	16年9月末比		
貸倒引当金	5,189	66	1,361	3,828
一般貸倒引当金	1,472	99	561	910
個別貸倒引当金	3,717	32	800	2,917

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
	17年3月末比	16年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,489	865	1,813	7,302
危険債権	17,514	818	5,148	12,366
要管理債権	5,492	161	389	5,103
合計 (A)	28,495	208	3,724	24,771

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
	17年3月末比	16年9月末比		
保全額 (B)	21,759	241	2,463	19,296
貸倒引当金	3,857	42	918	2,939
担保保証等	17,902	283	1,545	16,357

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

(単位:%)

保全率 (B/A)	76.36	1.39	1.54	74.97	77.90
-----------	-------	------	------	-------	-------

<参考> 金融再生法開示債権の保全内訳 (17年9月末)

【単体】

(単位:百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	担保保証等		貸倒引当金	保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,489	5,489	4,856	633		100.00%
危険債権	17,514	13,238	10,401	2,837		75.59%
要管理債権	5,492	3,032	2,645	387		55.21%
合計	28,495	21,759	17,902	3,857		76.36%

5. 自己査定、開示及び償却・引当との関係 (17年9月末)

【単体】

(単位:百万円)

自己査定 の債務者区分	金融再生法に基づく 開示基準での開示	自己査定における分類区分				引当金残高		引当率
		非分類	分類	分類	分類	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	
破綻先	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 5,489	担保・保証等による 保全部分 4,856	全額引当 633	全額償却	個別 貸倒 引当 金	633	100%	
実質破綻先								
破綻懸念先	危険債権 17,514	担保・保証等による 保全部分 10,401	必要額 を引当 7,113		一 般 貸 倒 引 当 金	2,837	39.90%	
要注意先	要管理債権 5,492 (要管理先債権)	要管理債権中の担保・ 保証等による保全部分 2,645						要管理債権 387
		正常債権 445,673	要管理先債権以外の 要注意先債権			1,045	0.68%	
正常先		正常先債権					0.06%	
	総計 474,168							
	A 金融再生法開示債権	B 担保・保証等による保全部分	担保・保証等による保全部分以外				保全率 B + C A	
	28,495	17,902	10,593		C 金融再生法 開示対象債権 対する引当金 3,857		76.36%	

6. 業種別貸出金状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末	
		17年3月末比			16年9月末比
国内店分	467,182	5,376	2,259	472,558	464,923
製造業	50,613	2,293	2,682	52,906	53,295
農業	2,172	23	174	2,195	2,346
林業	26	3	2	29	28
漁業	88	8	2	80	86
鉱業	707	2	224	705	931
建設業	47,956	1,792	122	49,748	48,078
電気・ガス・熱供給・水道業	1,151	235	309	1,386	1,460
情報通信業	1,542	462	563	1,080	979
運輸業	5,941	229	246	6,170	6,187
卸売・小売業	47,272	1,248	286	48,520	46,986
金融・保険業	5,717	794	2,771	6,511	8,488
不動産業	29,134	48	718	29,086	29,852
各種サービス業	97,466	1,647	2,045	99,113	99,511
地方公共団体	19,568	1,125	3,661	18,443	15,907
その他	157,822	1,242	7,038	156,580	150,784

(2) 消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末	
		17年3月末比			16年9月末比
消費者ローン残高	151,993	1,765	7,901	150,228	144,092
住宅ローン残高	117,275	1,698	6,027	115,577	111,248
その他ローン残高	34,718	67	1,874	34,651	32,844

(3) 中小企業等貸出金比率【単体】

(単位:%)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末	
		17年3月末比			16年9月末比
中小企業等貸出金比率	89.97	0.32	0.25	90.29	90.22

7. 預金等、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	17年9月期		16年度	16年9月期	
		16年度比			16年9月期比
預金等 (未残)	617,068	10,092	1,580	606,976	615,488
(平残)	602,024	2,376	5,133	604,400	607,157
預金 (未残)	606,964	4,332	1,216	602,632	608,180
(平残)	592,568	5,656	8,267	598,225	600,835
貸出金 (未残)	467,182	5,375	2,259	472,558	464,923
(平残)	459,450	798	2,672	460,249	456,778

8. 預り資産残高【単体】

(単位:百万円)

	17年9月期		16年度	16年9月期	
		16年度比			16年9月期比
投資信託	15,720	5,808	9,080	9,911	6,640
公共債(国債等)	4,280	267	794	4,547	3,485
個人年金保険	18,683	3,350	5,890	15,332	12,792

有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券		時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券		償却原価法
其他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部資本直入法処理）
	時価のないもの	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券は、「運用目的の金銭の信託」であり、時価法（評価差額を損益処理）を採用しております。

2. 評価損益

【連結】

(単位:百万円)

	17年9月末				17年3月末		
	評価損益	17年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
其他有価証券	582	1,060	800	1,383	478	964	486
株式	482	196	762	280	285	711	425
債券	1,082	1,317	2	1,084	235	239	4
その他	17	60	35	18	43	13	56
合計	582	1,060	800	1,383	478	964	486
株式	482	196	762	280	285	711	425
債券	1,082	1,317	2	1,084	235	239	4
その他	17	60	35	18	43	13	56

(注) 1. (中間)連結貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

2. 「其他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末				17年3月末		
	評価損益	17年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
其他有価証券	584	1,060	798	1,383	475	962	486
株式	480	196	760	280	283	709	425
債券	1,082	1,317	2	1,084	235	239	4
その他	17	60	35	18	43	13	56
合計	584	1,060	798	1,383	475	962	486
株式	480	196	760	280	283	709	425
債券	1,082	1,317	2	1,084	235	239	4
その他	17	60	35	18	43	13	56

(注) 1. (中間)貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

2. 「其他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。